

五霞 議会だより



No.168



川妻認定こども園おひさま
プール遊び

- 令和5年第2回定例会
- 常任委員会
- ここが聞きたい一般質問
- 令和5年第3回定例会(9月)の予定



「議会だより」を
スマートフォンな
どで見ることがで
きます。

令和5年第2回定例会（6月）

令和5年第2回定例会が6月14日から21日までの8日間の会期で開かれ、定例会の冒頭には知久新町長から令和5年度の施政方針演説がありました。また、人事案件や令和5年度一般会計補正予算など17件の議案が提出されました。これに伴い、総務文教委員会、経済建設委員会を開催し、付託議案の審議を行いました。

定例会最終日に議案の採決が行われ、全ての議案等が原案のとおり可決されました。（※審議結果は3ページ、一般質問は6ページから掲載しています。）



- 永岡文部科学大臣に要望書を提出 -

令和5年8月1日、町議会と町執行部が連名で永岡文部科学大臣に対し、要望活動を行いました。当日は、全議員とともに知久町長、森田教育長が参加し、下記の2項目の要望書を提出しました。

当日は、要望書を提出したのち、今後の対応や事業の円滑な推進が図られるべく、意見交換を実施しました。

要望事項

1 ICT 教育環境の整備について

- ・教育の情報化が推進できるよう、ICT 環境整備（GIGA スクール構想）に係る費用の継続的な財政措置を講ずること。
- ・学習用端末更新の費用負担について、物価高騰等による端末価格の上昇を踏まえ、国のこれまでの補助額（上限4万5千円）を増額すること。
- ・学習用ソフトウェアも含む端末の更新費用や保守管理経費等のランニングコストも含めて財政支援を講ずること。

2 公立小・中学校施設の整備について

公立小・中学校施設の老朽化対策と併せ、空調設備の設置の実施を計画している教育環境整備事業について、実際の経費と交付金の乖離をなくし、計画的に実施できるよう、十分な予算額を確保すること。



文部科学省大臣室にて

審議結果

議案番号	件 名	結果
議案第30号 ↳ 議案第41号	五霞町農業委員会委員の任命同意について 農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定に基づく任命同意（別表参照）	全員 賛成
議案第42号 (経)	町道の廃止について 幸主地内における1路線の廃止	全員 賛成
議案第43号 (経)	町道の認定について 幸主地内における2路線の認定	全員 賛成
議案第44号	さしま環境管理事務組規約の一部を改正する規約 ・組合における監査委員の人数を3人から4人に改める。 ・監査委員の内3人は組合議員から、1人は知識を有する者から選任する。	全員 賛成
議案第45号 (総)(経)	令和5年度五霞町一般会計補正予算（第3号） 歳入歳出それぞれ2億3,002万1千円を追加補正 (歳入) デジタル田園都市国家構想交付金6,159万4千円 水田・大豆生産性向上事業費補助金3,255万9千円 財政調整基金繰入金5,997万7千円 など (歳出) 庁内電算システム整備事業6,254万円 担い手育成支援事業4,200万4千円 町道維持管理事業2,039万円 公園維持管理事業1,361万円 など	全員 賛成
議案第46号 (経)	令和5年度五霞町水道事業会計補正予算（第1号） (収益的収入及び支出) 収入27万3千円増 支出27万3千円増	全員 賛成

(総) = 総務文教委員会付託 (経) = 経済建設委員会付託

報告

- 令和4年度五霞町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告
- 令和4年度五霞町一般会計予算継続費繰越計算書の報告
- 令和4年度五霞町公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告
- 令和4年度五霞町水道事業会計予算繰越明許費繰越計算書の報告
- 株式会社五霞まちづくり交流センター令和4年度経営状況の報告

(別表) 五霞町農業委員会委員の任命同意について（議案第30号から議案第41号）

住 所	氏名(敬称略)	住 所	氏名(敬称略)
五霞町大字元栗橋	苦 瀬 茂 夫	五霞町大字山王山	曾 根 喜 平
五霞町大字川妻	鈴 木 章 司	五霞町大字江川	鈴 木 一 男
五霞町大字川妻	杉 田 忠 衛	五霞町大字幸主	中 村 啓 次
五霞町大字新幸谷	知 久 武 雄	五霞町大字冬木	松 本 紀 夫
五霞町大字小福田	青 柳 初 男	五霞町大字元栗橋	梅 田 福 一 郎
五霞町大字大福田	篠 崎 勝	五霞町大字小福田	折 本 真 由 美



常任委員会 Q & A

五霞中学校の部活動の状況について

- Q** 現在の部活動数は。
- A** 令和5年度の状況としましては、運動部が7、文化部が2の計9の部活動が行われています。生徒数166名のうち、145名が部活動に加入し、加入率は87%となっています。
- Q** 部活動地域移行の検討状況及び検討委員会の構成員は。
- A** 現在の検討状況としましては、中学校の先生方に休日に指導ができるかどうかのアンケートを取るなど事務レベルでの確認を行っているところです。検討委員会のメンバー構成は、教育長、スポーツ協会代表、文化協会代表、スポーツ少年団代表、PTA代表、教員、有識者を予定しています。



- Q** 現在の町道の払い下げ単価は。また、今後の単価変更の予定は。
- A** 町道の買収単価と同様で、1㎡あたり、宅地5,500円、畑3,500円、田2,500円です。当面は単価の変更予定はありませんが、単価の検証は行っていきます。

行政区支援活動事業について

- Q** 町から各行政区に対して備品等（空気清浄機、発電機、テント、リヤカー）が支給されているが、点検等の実施はどのように行っているのか。また、効率的に使用されるような取り組みは行っているのか。
- A** 防災訓練の際に、各行政区で備品の点検、試運転を実施していただけるように行政区長会議で依頼していきます。また、防災訓練当日は消防団が立ち会えるように協議していきたいと考えています。

- Q** 圏央道4車線化工事に伴い、国土交通省やネクスコ東日本の工事車両が町道を使用しているのが散見されるが、それに伴う町道の破損箇所については修繕してもらえるのか。
- A** 国土交通省、ネクスコ東日本、町で立会の下、圏央道の工事で使用されている車両等々を確認し、町道で使用されている箇所については修繕した上で町に返還していただけるとのことです。



圏央道4車線化工事現場

常任委員会 Q & A

Q 町内公園の草木の維持管理状況について、巡回的に実施しているのか、町民のニーズに合わせて実施しているのか。

A 町内には22箇所の公園等があります。現場を取り扱っている職員がパトロールを行いながら維持管理を実施しています。職員だけでは賄いきれない部分については、草刈り・木の剪定等を委託して維持管理に努めています。



ごかみらい公園

Park-PFIについて

Q Park-PFIとはどういった制度か。

A 民間業者が公園内に収益施設（カフェ等）を作り、その収益の一部を公園の整備、管理に充てていただくことにより公的負担を減らしていく制度となっています。

Q 制度導入予定の候補地は。

A 童夢公園（元栗橋）、ごかみずべ公園（江川）、ごかみらい公園（ごかみらい）、利根レクリエーション公園（山王）の計4公園を予定しています。

庁舎複合化について

Q 基本構想策定時に複合庁舎建設地を中央公民館敷地と決定したが、基本計画策定時には改めて検討を行うのか。

A 基本計画を策定していく中で、住民の皆さんへの意向の確認、ご意見を賜り、最終的に決定していこうと考えています。

Q 今後の進め方について

A 検討委員会を立ち上げ、早急に建設場所の最終的な決定をし、防災機能や庁舎の規模等について検討していきたいと考えています。また、内容がまとまった段階で住民説明会を実施したいと考えています。



中央公民館

Q 物価高騰に伴う水道料金の減免は、いつ頃を予定しているのか。

A 8月検針、9月検針分の上水道基本料金の減免を予定しています。



まゆみ たけお
黛 丈夫 議員



問 新町長の施政方針に込める思いは

答 住み続けたい、住んでみたいと思える魅力のある町、誇りの持てるまちづくりを実現したい

少子高齢化が急速に進む中、町の将来を心配する多くの町民の声もあるが。

問 基本的な考え、事業の方向性は。

町長 五霞町は都心から50キロに位置し、圏央道、新4号国道が交わる交通の要衝である地の利を活かし、今ある6つの工業団地や住宅地等、更に発展させると共に小さい町だからこそできる五霞町らしさを発信し、住民・企

業・行政が一体となって町づくりを進めてまいりたい。

問 最重点は。

町長 5つの約束（①子育て支援の充実②健康長寿と福祉の充実③新たな産業の振興④子どもたちへの教育の充実⑤安心・安全・災害に強い町づくり）を実現したいと考えています。

問 運営方針は。

町長 業務にあたり留意し

ていること、職員に伝えていることは、①町民が真に望んでいるニーズ対応、また、現状に即した柔軟な対応②事業の前例主義を見直し、五霞町から県内トップクラスの施策を実行しムーブメントを起こす③情報公開を徹底し、事業のプロセス、成果を検証し、結果を示す④経営感覚を持って、効率的で効果的な運営を行なう⑤町政の現実を見て、他との比較、時代の潮流を捉える等についてです。

問 町が抱える懸案事項の対応は

答 着実に前に進められるよう誠心誠意努めていく

ごかIC周辺開発、道の駅再整備、役場複合庁舎建設、上下水道経営改善等、町の懸案事項が山積しているが。

問 引継ぎは。

副町長 懸案事項を含め、全ての町長ヒアリングに自分も同席し必要な補足をしており、しっかりと引継ぎが行なわれています。今後も培ってきた知識や経験、茨城県庁時代に培った人脈等も最大限に活かし、本町の発展のため、新町長の補佐を努めてまいります。

町長 前町長からの引継ぎ、各課ヒアリングにより、情報共有が図られ、スムーズ

な町政運営に入ることができていると感じています。



施政方針を述べる知久町長



問 避難弱者へ対応するための備蓄品について

答 様々な状況に対応できるよう備蓄している

問 乳幼児・高齢者へのための備蓄品及び食物アレルギー者への食糧の対応はできているか。

生活安全課長 避難の際には、ご自身で準備された非常

用持出品を持参していただきたいと考えています。備蓄品については、乳幼児用として、液体ミルク、オムツを備蓄。高齢者用として、オムツや咀嚼の負担軽減を目的として雑炊を備

蓄しています。雑炊は幼児への配布も考えています。アレルギーをお持ちの方には、エビや小麦、そばなど28品目に対応した雑炊を令和3年度より備蓄しています。

問 公共交通の将来像は

答 AIを利用したデマンド交通を推進中

問 高齢者等がバス停までの移動が大変である。町内循環の運行経路であれば、どこでも乗り降りできないか。

生活安全課長 AIを活用したデマンド交通運用システムを導入できるよう準備を進めています。利用者が希望する時間に乗車予約を入れることで、同じような時間帯や方面に向かう複数の利用者を持ち合わせにより、最適なルートで送迎するのがデマンド交通です。今回の導入では、ご

かりん号を使って運行します。朝晩ルートは現状の運行を維持し、日中ルートの運行になります。乗降できる場所

は、アプリを使用した仮想バス停になります。今年度中に実証実験を開始したいと考えています。

令和6年1月から
予約に応じて運行

アプリで予約

町公式ホームページ

電話で予約

デマンド運行時間 8:00 ~ 16:00
※朝晩ルートは現行どおり運行します。

デマンド交通システムのイメージ

問 マル福の申請の簡素化と新たな子育て支援について

答 可能な範囲で実施していきたい。屈折検査を導入予定

問 県外での受診でマル福が使えず、領収書をもらい、同医療機関・同月ごとに町へ申請している。子育て中の方から簡素化してほしいとの要望に対応できるか。また、新たな子育て支援策はあるのか。

町民税務課長 現在使用し

ている申請書の記入欄の簡素化を図り、申請する際の記入負担を軽減できないかと思案しているところです。例規の整備や事務の見直し等、環境が整い次第、可能な範囲で実施していきたいと考えています。

健康福祉課長 今年度より

乳幼児疾病の早期発見、早期治療を更に促進するため、3歳児健診において、現状の視力検査に加え、目の屈折検査を実施します。実施時期は、県から機器を借受け、職員が機器の取扱い研修を修了する秋以降を予定しています。



問 町の人口増施策について

答 買い物ができる場・商業施設を誘致したい

全国自治体の首長の9割は、人口減は深刻なものと提言され、我が町も人口が減り続け、さまざまな分野に影響があらわれています。人口増減や年齢構成の変化によって自治体施策もさまざまなことが要求されてくる。

問 町の人口構成及び婚姻数・出生数は。

町民税務課長 令和5年3月31日現在の年代別人口は、0～15歳が738人(9%)、16～30歳が998人(12%)、31～49歳が1,661人(21%)、50～64歳が1,774人(22%)、65～74歳が1,563人(19%)、75歳以上が1,373人(17%)。働き盛りの年代が多く占めています。令和4年度の婚姻数は16組で、出生数は23人(前年より3人減)でした。

問 出生数の減少を食いとめるには何ができるか。いかにして結婚していただくか。日本は、伝統的な共同体や仲間が出会いの場と機会を提供する社会。手助けが必要。町独自の

結婚相談室の設置は。

町民税務課長 いばらき出会いサポートセンターやいばらきマリッジサポーター等と連携し事業を展開することで結婚活動の選択肢を用意していることから、町独自の結婚相談室の設置は行わず結婚希望者への支援を積極的に行ってまいります。



イラスト提供：伊藤議員

問 定住促進が期待される地域優良賃貸住宅の整備計画は。

都市建設課長 原宿台に25戸、川妻に10戸を予定しています。実現すれば、1世帯あたり4名程度として、全体で140名程度の入居者を想定しています。

問 大型商業施設誘致計画。

町の商工会員の高齢化、担い手不足、売上減等により事業を休止することが増えている。人口増対策として商業地設置は緊急の課題。多くの自治体で子育て支援・地域経済振興政策をうたっている。町長も代わり、大型商業施設誘致の計画をお聞きしたい。

町長 ごかみらい地区Bブロックへの誘致を断念し、方向転換したと伺った時は残念に感じたところがございます。若い人が訪れたいくなる商業施設が必要であるとの想いを強く持っているところであり、積極的に情報収集に努めるとともにトップセールスを行うなど商業施設の誘致に向け全力で取り組んでまいります。





問 子育て支援事業について

答 将来の五霞町のため、子育て支援策の充実に向け取り組んでいく

今後、ますます加速すると思われる少子化に対し、その対策を講じることが不可欠では。

問 町における少子化の動向と対策は。

健康福祉課長 出生数は、平成25年度の51人から令和4年度は23人と半分以下に減少しています。対策として、妊娠初期から子育て期、さらに、小・中学生まで切れ目のない子育て支援として子育て世代包括支援センター「八っこ」による伴走型相談支援や医療福祉費助成、入学時・出産時のお祝い金、また、就学援助制度では経済的理由により就学が困

難な保護者に対し支援を行っています。また、子育て世帯への移住・定住施策として保育料を完全無償化します。

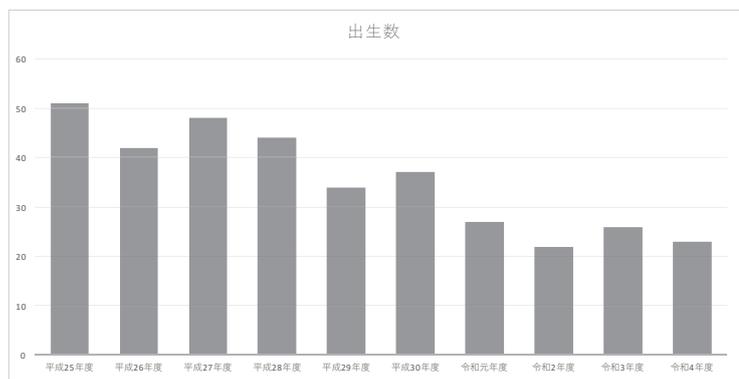
健康福祉課長 代表的な支援策として、古河市、境町、幸手市では、住宅を購入した場合に奨励金の支給や建物取得費の一部を補助する等独自の支援を行っています。

問 近隣自治体の取り組み状況は。

過去10年間の出生数推移

単位：人

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出生数	51	42	48	44	34	37	27	22	26	23



問 今後の少子化対策について

答 少子化が社会・経済に及ぼす影響は大きく、緊急の課題として取り組んでいく

問 東小学校跡地を利用した「ごかみらい地区」の新たな計画は。

都市建設課長 宿泊施設やグランピング施設、サテライトオフィス、スポーツ施設等への活用を検討し、定住促進、少子化対策につなげていきたいと考えています。

問 放課後児童クラブの更なる充実を検討していただきたい。

健康福祉課長 本町で実施

している放課後児童クラブ2か所は、いずれも小学校低学年が対象です。今後は、全学年対象に拡充することや利用者のニーズに寄り添ったあり方を早急に検討していきたいと考えています。

問 少子化にどう向き合うか、町長の所見を伺う。また、学校給食無償化の考えは。

町長 特に若い世代が住

んでみたいと思える魅力ある町、誇りを持てるまちづくりを実現するため施策を展開していきます。今年2月に発足した移住・定住推進プロジェクトチームにおいて支援策を検討し、事業化できる施策は予算化してまいります。学校給食の無償化は、こども子育て政策の強化に向けた課題とされており、国の動向を注視してまいりたいと思います。



宇野 進一 議員

さしま環境管理事務組合議会 議長に就任

7月24日に開催されたさしま環境管理事務組合議会第2回臨時会において、宇野進一議員が同議会議長に就任されました。



植竹 美智雄 議員

茨城県後期高齢者医療広域連合議会 副議長に就任

7月25日に開催された茨城県後期高齢者医療広域連合議会第1回臨時会において、植竹美智雄議員が同連合議会副議長に就任されました。

令和5年 第3回定例会（9月）の予定

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4 本会議 (開会)	5 常任委員会	6	7 決算特別 委員会	8 決算特別 委員会	9
10	11 決算特別 委員会	12 一般質問	13 一般質問	14 本会議 (閉会)	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

ライブ中継

※開会日・一般質問・閉会日のみ

ライブ中継は、役場庁舎1階小会議室もしくは2階委員会室にて、ご自由にご覧いただけます。お気軽にお立ち寄りください。



録画配信

本会議の様子を録画して配信をしています。

YouTube
「五霞町議会
公式チャンネル」



※日程は変更になる場合があります。詳しくは、議会事務局へお問い合わせいただくか、町公式ホームページをご確認ください。

編集後記

編集委員 黛 丈夫

この8月15日、78回目の終戦記念日を迎えた。

さて、終戦時に成人して銃を持ち戦った戦場体験世代は、2020年に全国民の0.5%まで減り、今後数年でいなくなるという。また、終戦時5歳の戦争体験者も80歳を越え、戦争の怖さを肌身で知る世代と接しにくくなっている。

ところで、私は『戦争を知らない子供たち』世代、平和の時代を生きてきた。不安定な国際情勢、戦争や核の恐怖が強く認識される今、改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えなければと思う。



広報編集特別委員会

委員長 小野寺宗一郎
副委員長 黛 丈夫
委員 樋下周一郎
植竹美智雄
山本芳秀
猿橋正男

